



2024年5月15日

各位

会社名 株式会社 ヤシマキザイ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高田 一昭  
(コード番号: 7677 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 副社長執行役員 関 正一郎  
(TEL 03-4218-0096)

### 貸倒引当金の戻入による特別損失の期中解消及び特別利益の発生 並びに2024年3月期通期連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ

2023年11月14日及び2024年2月14日に公表いたしました特別損失の計上(見込み)につきまして、貸倒引当金の戻入により特別損失の期中解消及び特別利益が発生いたしました。また、その結果、2023年11月14日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 貸倒引当金の戻入による特別損失の期中解消及び特別利益の発生

2023年11月14日の『特別損失の計上(見込み)及び2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』及び2024年2月14日の『(開示事項の変更)「特別損失の計上(見込み)及び2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の一部変更について』で公表した通り、中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)に対する前会計年度(2022年1月~12月)の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体であることから取引の実在性に疑義のある取引を識別したため、ヤシマ上海における仕入先及び得意先とは2023年6月に取引を停止し、2023年6月30日までに本商流において支払済みの仕入代金から回収済の売掛金を差引いた額を正味支出額として、その金額に対して前期及び当期において貸倒引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。

得意先からの回収については当連結第3四半期決算提出日(2024年2月14日)以前にも発生しておりましたが、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額回収を確実にするために、回収金額を上限としたスタンドバイ信用状の開設、あるいはヤシマ上海の預金を担保提供して得意先への信用供与を行うことをヤシマ上海の董事会にて決議していたため、貸倒引当金の戻入を見合わせておりました。

しかしながら、スタンドバイ信用状の発行は中国におけるクロスボーダー保証に該当し、融資枠に上限があり十分な支援が行えないことが判明し、またヤシマ上海の預金を担保提供して信用供与を行うことについても得意先との協議の結果、資金繰りの安定までの新規受注の監視や資金使途の制限、保証人の設定等についての条件面で合意に至らなかったことから実施を取りやめることとなりました。結果、得意先に対しては信用供与による資金繰り支援ではなく、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することで事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すことといたしました。この方針により回収済金額を再度リスクに晒すことがなくなったため、貸倒引当金の計上後に得意先から回収した金額について貸倒引当金の戻入を行うことといたしました。取引停止後、2023年7月1日以降の得意先からの回収額は、ヤシマ上海における会計

年度末日となる2023年12月31日から決算発表日（2024年5月15日）までに回収した金額1,300千円を含め、全体で13,277千円となっております。この13,277千円の内、7,522千円（149,162千円）は当連結第3四半期までに計上していた貸倒引当金繰入額と相殺して特別損失を期中解消し、残り5,755千円（114,136千円）を貸倒引当金の戻入益として特別利益に計上しております。

なお、換算レートは、当社内で使用している当期の期中平均レートを適用しております（1円=19.83円）。

## 2. 2024年3月期通期連結業績予想と実績の差異

（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 28,658	百万円 171	百万円 289	百万円 112	円 銭 39.17
実績値（B）	27,729	303	429	338	118.21円
増減額（B－A）	▲928	131	140	226	
増減率（%）	▲3.2%	+76.6%	+48.4%	+201.5%	

## 3. 差異の理由

### 売上高

前回予想発表以降、得意先に対してニーズに即した案件提案等に努め、当初予想した以上の新規受注を得ることができた一方で、得意先の子算の都合による案件の見直しや、一部部品の供給不安が収束に至らなかったために受注済案件に係る工程見直しが増加したこと、商材の仕様変更に伴う納期の後倒し等が予想を超えて増加したため、通期連結売上高は、前回発表時の28,658百万円を下回る結果となりました。

### 営業利益

前回予想発表時より売上高が予想を下回ったものの、主としてコネクタや電子部品の分野で鉄道事業者や各種サプライヤーに対する価格転嫁が早期に実現したこと等によって全体の利益率を押し上げて、売上総利益が増加しました。また、売上の減少に伴う販売費の減少や中途採用による増員計画が遅れたことによる人件費の抑制に加え、経費の節減に努めた結果、販売費及び販売管理費が予想を下回ったため、通期連結営業利益は、前回発表時の171百万円を上回る結果となりました。

### 経常利益

前回予想発表時より、営業利益が増加したため、前回発表時の289百万円を上回る結果となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

前回予想発表時より、経常利益が増加しました。それに加えて、上記1.に記載の通り、既に計上していた特別損失の期中解消及び特別利益を計上したため、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表時の112百万円を上回る結果となりました。

以 上